

トピックス

第14回奈良県農業会議理事会

奈良県農業会議（増井動
会長）は2月27日の「第14
回奈良県農業会議理事会」
で、令和5年度事業計画等
を決定しました。

活動の強化などを盛り込みました。活動の重点は以下の通りです。

担い手の確保・育成

案し、事業計画も含めて全ての理事から全協議事項の承認を得ました。

① 農地の有効利用に向けた

③ 沿々遵守して来た公立 正な事務実施の推進

通りです。

事業計画には、農業委員会組織に求められる使命と役割を十分に發揮し得る組織力強化に向けた取り組みに重点を置き、関係機関と緊密な連携を図りながら地域農業の活性化に向けて活動することを事業方針とし、持続改選期を迎える令和5

- ② 農地マネジメントの推進
- ③ 農業委員・農地利用最適化推進委員改選後の農業委員会の組織活動体制整備と強化
- ④ 活用すべき農地の特定による農地中間管理機構への情報提供の強化

⑨ 農業委員会活動の情報発信の強化

また、令和5年度収支予算については、事業会計及び法人会計の予算額合計で74,366千円とし、13本の事業会計で活動すること。

特この、農業委員会が実施

提案事項1 令和5年度奈良県農業会 議事業計画（案）について

提案事項2 令和5年度奈良県農業会 議当初予算（案）について

年度において、重点的に組織体制強化のための研修会

援
（注）この辺地の物資は、
向けた非農地判断の実践支

する利用状況調査の負担・
軽減を図るため、モデル市

提案事項3

並びに会議を開催するほか
新規に農業を始めたいとの
意向を示す新規就農希望者

⑤地域計画（人・農地プラ
ン）から改名）策定に伴う
目標地図案作成に向けた

町村でAIを活用した調査実証を行うため、令和4年度に新たに取り組んだ「遊

提案事項 4 の設定について

の就農に向けた支援活動や、県下農業者の経営力向上を図るため、職員の派遣や相

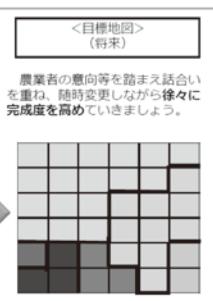
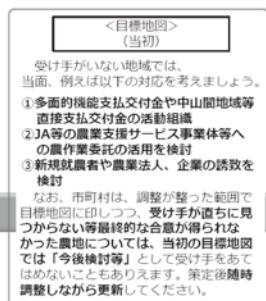
⑥新規就業・就農対策や法 人化の推進による地域農業 支援

休農地調査A-I活用事業」の後継事業を、農政推進事業で実施することなどを提

会員の推薦に関する内規について

改正農業経営基盤強化促進法が

4月1日から施行されます



農業委員会は、実質化した人・農地プランの現況地図を基に、受け手ごとに集約化に向けた調整ができる限り行いましょう。（実質化に取り組んでいる地域は、早急に現況地図を作成します。）

受け手がいない地域では、当面、例えば以下の対応を考えましょう。

- 多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金の活動組織
- JA等の農業支援サービス事業体への農作業委託の活用を検討
- 新規就農者や農業法人、企業の誘致を検討

なお、市町村は、調整が整った範囲で目標地図に印しつづけ、受け手が直ちに見つからない等最終的な合意が得られなかつた農地については、当初の目標地図では「今後検討等」として受け手をあてはめないこともあります。策定後随時調整しながら更新してください。

農業委員会が目標地図素案を作成

農業者の減少や耕作放棄 地が拡大し、地域の農地が 適切に利用されなくなること が懸念されており、農地 が利用されやすくなるよう、 農地の集約化等に向けた取 り組みが課題となっていました。

このため、「人・農地プラン」を法定化するとともに、 市町村が地域での話し合い により目指すべき将来の農

地利用の姿を明確化する「地域計画」を定め、地域内外から農地の受け手を幅広く確 保しながら農地バンクを活 用した農地の集約化等を進め るための農業経営基盤強 化促進法等の改正法が令和 4年5月に成立しました。

令和5年4月1日に施行 される農業経営基盤強化促 進法によって、「人・農地プ ラン」「地域計画」（地域 農業経営基盤強化促進計画）と名称を変えて同法に位置 づけられました。最も大き く、農業委員会は 作成することとなっていました。

な違ひは、「地域計画」では、新たに10年後に目指す地域 の農地利用を示した「目標 地図」を作成する必要があ ることです。農業委員会は この「目標地図」の素案を に新規に参入する者を地域 内外から取り込むことが重 要です。

までの、これまで以上に農 業者等の意向把握を進める ことが大切になります。農 業委員会は、次の3点を考 え合わせて素案を作成し ます。

- ①区域内の農用地の保有及 用の意向
- ②該当する農用地を保有し、 又は利用する者の農業上の 利用の意向
- ③その他該当する農用地の 効率的かつ総合的な利用に 資する情報

農地法第3条 農地の取得に係る 下限面積要件が廃止されます

これまでには、農地を取得 するためには一定の面積以 上を經營する必要がありま した（県段階は50ha）。市町 村によつては別段の面積を 設定していました。

しかし、農業者の減少・ 高齢化が加速化する中、認 定農業者等の担い手だけで なく、経営規模の大小にか かわらず意欲を持つて農業

要との考え方から、これらの 者の農地等の利用を促進す る観点等から、下限面積要 件が廃止されました。

今後は①農地の全てを効 率的に利用すること（全部 作業に常時従事すること③ 周辺の農地利用に支障がな いこと（地域調和要件）な どを農地を取得するための 要件とし、農業委員会で判 斷することとなります。

「地域計画」作成等による農地利活用方策の推進に向けた令和4年度農地中間管理事業推進

農地利用最適化研修会を開催



令和4年度農地中間管理事業推進農地利用最適化研修会が、令和5年1月27日、「いかるがホークル」において開催されました。

この研修会は、農地マネジメントの推進に向けて農地利用の最適化に取り組む

奈良県並びに奈良県農業会議、なら担い手・農地サポートセンターの3組織で共に開催し、農業委員や農地利用最適化推進委員、農業委員会職員など約420人が参集しました。

会員、各関係団体職員な

事業推進農地利用最適化研修会が、令和5年1月27日、「いかるがホークル」において開催されました。

奈良県並びに奈良県農業会議、なら担い手・農地サポ

役割を理解することが重要

です。

研修会の開会にあたり、農業会議の増井勲会長は「農

地利用最適化活動を推進し、

地域における様々な課題の

解決に向け、農業委員並び

に推進委員による、積極的

に取り組みに期待していま

す」とあいさつしました。

今回の研修会では、広陵

町弁財天地区において集落

を早めに頂ければとのこと。

また、就農後に取り組む

べきこととして、地域を始

ト課から、遊休農地関連対

策や地域計画策定に向けた

取り組み推進。女性委員の

登用促進について説明を受

けました。

連携し、課題の解決に向けた取り組みの強化を図るた

め、それぞれに求められる

ボートセンターを通じて農地の集積を進めました。今後は、営農規模の拡大や若

い世代へのPR、効率的な

立し、なら担い手・農地サ

ポートセンターを通じて農

業を引き継ぐ受け皿が必要

になるとの考え方から、法人化に向けた検討が始まりま

した。令和2年に法人を設

立するためには、農

業委員・推進委員が共に、

積極的な現場活動に取り組

んで欲しいとの情報提供が

ありました。

また、「職責の重要性を自

覚し、公正・公平な職務の

遂行を図ることが重要」と

し、綱紀粛正をはかるよう

求めました。

その他の、なら担い手・農

地サポートセンターから、

着実に実績を積み上げてい

て、こしお農園の小塩代表

地サポートセンターから、

農業を引き継ぐ受け皿が必要

になるとの考え方から、法人

化に向けた検討が始まりま

した。令和2年に法人を設

立するためには、農

業委員・推進委員が共に、

積極的な現場活動に取り組

んで欲しいとの情報提供が

ありました。

また、「職責の重要性を自

覚し、公正・公平な職務の

遂行を図ることが重要」と

し、綱紀粛正をはかるよう

求めました。

その他の、なら担い手・農

地サポートセンターから、

着実に実績を積み上げてい

て、こしお農園の小塩代表

地サポートセンターから、

農業を引き継ぐ受け皿が必要

になるとの考え方から、法人

化に向けた検討が始まりま

した。令和2年に法人を設

立するためには、農

業委員・推進委員が共に、

積極的な現場活動に取り組

んで欲しいとの情報提供が

ありました。

また、「職責の重要性を自

覚し、公正・公平な職務の

遂行を図ることが重要」と

し、綱紀粛正をはかるよう

求めました。

”農“へのメッセージ



等、農業委員会での論議を意見書として町長に提出し実現されました。しかしながら、現実は厳しくより多くの努力が求められています。

は、日々の活動で得た情報
を農業委員会定例会のたび
に全員発言で情報を共有し
活動の見える化を進めてい
ます。結果、各委員のモチ
ベーションの向上、農地利

令和5年4月1日に施行される農業経営基盤強化促進法の改正等について説明したリーフレット。ポイントを「人・農地」プランが地図計画として法定化「農地

農業者で消費税の課税率業者となる方のために、消費税の仕組みや確定申告書の作成などを解説した手引き書。

ここが変わる農業経営基盤
強化促進法等の一部改正

改訂 農業者の消費税 届け出から申告・納付まで

り込んで具体的に整理した
資料。……………550円

わが吉野町は、多様な歴史と共に緑豊かで「日本で最も美しい村」連合にも加盟しております。しかし、中山間地域の特性である狭小地や不整形地など耕作条件の不利な農地が多く存在、また、農家の高齢化・後継者不足問題による遊休農地の増加や獣害との鬭いが農業者を苦しめています。

獣害対策においては、捕獲監視システム付き檻の導入や、従来の猟銃による有害駆除に加え、猟友会とのタイアップを強化し新たに箱罠による駆除部隊の新設

その中で、近年は遊休農地解消の取組に力を入れています。毎年8月に行う農地パトロールは、全農業委員及び農地利用最適化推進委員が参加して、農地の現状や所有者の状況把握、指導を行つております。一斉パトロール以外にも各委員会の日常活動である担当地区の見回り、農地の適正管理の呼び掛け等の継続により、令和2年から令和4年にかけて、およそ3.7haの遊休農地を減少させることができました。

また、農地利用最適化交付金交付要綱の改正に伴い、令和4年度から農業委員及び農地利用最適化推進委員

新しい動向として、退職世代の農業回帰と空き家バンクと連携した移住者の就農が挙げられます。「耕作放棄地は見ていられない」「過疎の町にしたくない」という町づくりの思いと「やりがいに繋がる農業をみんなでしようよ」という呼びかけで、集団農業へのチャレンジが始まっています。「楽しい農業」「儲かる農業」「皆で力を合わせる農業」を求める人たちを全面支援できるよう、さらに町関係者や県と力を合わせ、次世代に希望をつなぐ新しい農業の時代を創りましょう。

農業経営基盤強化促進法等 2022年改正のあらまし

• 900

の不利な農地が多く存在、また、農家の高齢化・後継者不足問題による遊休農地の増加や獣害との闘いが農業者を苦しめています。

獣害対策においては、捕獲監視システム付き檻の導

の日常活動である担当地区の見回り、農地の適正管理の呼び掛け等の継続により、令和2年から令和4年にかけて、およそ3.7haの遊休農地を減少させることができました。

がいに繋がる農業をみんなでしようよ」という呼びかけで、集団農業へのチャレンジが始まっています。「楽しい農業」「儲かる農業」「皆で力を合わせる農業」を求める人たちを全面支援でき

入や、従来の獵銃による有害駆除に加え、獵友会とのタイアップを強化し新たに箱罠による駆除部隊の新設

また、農地利用最適化交付金交付要綱の改正に伴い、令和4年度から農業委員及び農地利用最適化推進委員

るよう、さらに町関係者や県と力を合わせ、次世代に希望をつなぐ新しい農業の時代を創りましょう。

農業会議だより

- | | |
|--------------|---------------|
| ・常設審議委員会 | 4月4日 |
| 5月2日 | 5月30日 |
| ・常設審議委員会 | 6月2日 |
| ・全國農業委員會會長大會 | 6月28日 |
| ・常設審議委員會 | 奈良県農業會議12通常總會 |